



令和元年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年7月11日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 令和元年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年8月期第3四半期の業績(平成30年9月1日～令和元年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年8月期第3四半期	1,673	△8.5	369	△28.3	372	△29.4	229	△30.7
30年8月期第3四半期	1,829	19.3	515	17.1	527	17.2	331	26.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
元年8月期第3四半期	15.20		15.11					
30年8月期第3四半期	21.97		21.81					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年8月期第3四半期	3,246	3,016	92.9
30年8月期	3,191	2,786	87.3

(参考) 自己資本 元年8月期第3四半期 3,015百万円 30年8月期 2,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
元年8月期	—	0.00	—	—	—
元年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 令和元年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 令和元年8月期の業績予想(平成30年9月1日～令和元年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,169	△11.3	400	△40.4	409	△40.3	251	△36.5	16.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

元年8月期3Q	15,115,400株	30年8月期	15,112,700株
---------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

元年8月期3Q	3,658株	30年8月期	158株
---------	--------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

元年8月期3Q	15,112,011株	30年8月期3Q	15,090,061株
---------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(セグメント情報)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面において海外経済の減速の影響がみられるものの、設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、世界経済においては、米中間における貿易摩擦の拡大を始めとした通商問題の動向や中国経済の先行きなどの海外経済の不確実性の影響により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が事業展開するインターネット広告市場においては、平成30年の広告費が1兆7,589億円（前年比116.5%）と引き続き好調を維持しており（株式会社電通「2018年日本の広告費」（2019年2月））、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当第3四半期累計期間においては、主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」において店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたダイレクト・マーケティングの推進、Webマーケティング施策の実施および各種キャンペーンやセミナー等を行いました。また、低下傾向にあった店舗における集客効果の改善に向けて、「エキテン」のサイト構成の見直しや表示速度の向上などに取り組みました。その結果、下降が続いていたサイトへの流入が回復トレンドに向かうなど、集客効果に繋がる結果が出てきました。

しかしながら、店舗の集客効果の改善が受注件数の増加や解約件数の減少に繋がるまでには時間を要することから、有料店舗会員数は引き続き減少が続きました。その結果、当第3四半期会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は212,868店舗、有料店舗会員数は21,131店舗（前年同四半期末比1,764店舗減少）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、「エキテン」における店舗掲載料が減少したことを主因として、売上高は1,673,757千円（前年同四半期比8.5%減）となりました。利益につきましては、経費節減に努める一方で広告宣伝費等の店舗獲得に向けた費用の増加により、営業利益369,582千円（前年同四半期比28.3%減）、経常利益372,717千円（前年同四半期比29.4%減）、四半期純利益は229,645千円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ54,726千円増加し、3,246,061千円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比145,671千円減）、売掛金の減少（前事業年度末比19,503千円減）等がありましたが、有価証券の増加（前事業年度末比100,039千円増）、流動資産その他の増加（前事業年度末比153,519千円増）等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ175,303千円減少し、229,997千円となりました。

これは主に、未払金の増加（前事業年度末比6,102千円増）等がありましたが、法人税等を納付したことによる未払法人税等の減少（前事業年度末比143,941千円減）、流動負債その他の減少（前事業年度末比58,522千円減）等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ230,029千円増加し、3,016,064千円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前事業年度末比229,645千円増）等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年8月期の業績予想につきましては、平成30年10月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当第3四半期会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,731	1,901,060
売掛金	130,921	111,417
有価証券	400,000	500,039
その他	26,202	179,722
貸倒引当金	△8,588	△9,477
流動資産合計	2,595,267	2,682,762
固定資産		
有形固定資産	80,319	72,928
無形固定資産	11,226	18,194
投資その他の資産		
投資有価証券	314,606	301,737
その他	189,915	170,439
投資その他の資産合計	504,522	472,176
固定資産合計	596,068	563,299
資産合計	3,191,335	3,246,061
負債の部		
流動負債		
未払金	119,917	126,020
未払法人税等	150,684	6,743
賞与引当金	—	21,897
ポイント引当金	2,420	1,564
その他	101,004	42,481
流動負債合計	374,027	198,707
固定負債		
資産除去債務	31,273	31,289
固定負債合計	31,273	31,289
負債合計	405,300	229,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,844	648,092
資本剰余金	627,844	628,092
利益剰余金	1,509,988	1,739,634
自己株式	△192	△192
株主資本合計	2,785,484	3,015,626
新株予約権	550	438
純資産合計	2,786,035	3,016,064
負債純資産合計	3,191,335	3,246,061

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至令和元年5月31日)
売上高	1,829,487	1,673,757
売上原価	183,593	166,919
売上総利益	1,645,893	1,506,837
販売費及び一般管理費	1,130,157	1,137,254
営業利益	515,736	369,582
営業外収益		
受取利息	51	54
有価証券利息	2,698	1,127
違約金収入	6,904	7,158
助成金収入	2,141	—
その他	194	349
営業外収益合計	11,990	8,690
営業外費用		
有価証券売却損	—	5,556
営業外費用合計	—	5,556
経常利益	527,726	372,717
特別利益		
新株予約権戻入益	60	108
特別利益合計	60	108
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,998
特別損失合計	—	11,998
税引前四半期純利益	527,786	360,826
法人税、住民税及び事業税	189,526	114,707
法人税等調整額	6,726	16,473
法人税等合計	196,252	131,180
四半期純利益	331,533	229,645

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分取得による会社等の買収)

当社は、2019年3月29日開催の取締役会において、Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.の出資持分を取得して子会社化することについて決議し、同日付で持分譲渡契約を締結しました。

(1) 持分取得の目的

当社は、国内最大級のオールジャンル口コミ店舗検索サイト「エキテン」を運営しており、現在20万件以上(無料・有料掲載店舗)の店舗様にご利用頂いております。これまで成長を支えてきたのが、月額5千円からのサービス提供を実現するローコストオペレーションであり、その実現に向けてサービスの開発から販売までを一気通貫して行う体制を確立してきました。

この様な状況の中、システム全体の抜本的なリニューアルや新たなサービス提供の必要性など、開発体制の強化が求められてきました。しかしながら、日本国内においてはシステムエンジニアの供給不足から十分な要員の確保が難しく、人件費の高騰も課題となっております。そこで、当社としては開発体制の強化に向けて、海外オフショアを含めた幅広い選択肢について検討を行いました。

今回子会社化を予定する「Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.」は、ベトナム・ダナン市に拠点を置くシステム開発会社であり、日本企業向けの開発案件についても豊富な経験を有しています。同社を子会社化することによって、中長期的な開発リソースを低コストで確保する事が可能になると考えております。

(2) 持分取得の相手先

持分取得の相手先については、個人であり記載を省略いたしますが、該当個人株主と当社間に記載すべき資本関係、取引関係及び人的関係はありません。

(3) 取得する会社の概要

商号	Nitro Tech Asia Inc Co.Ltd.
所在地	218 Bach Dang, Hai Chau District, Da Nang City, Vietnam
代表者	磯目 真也
事業内容	オフショア開発、ソフトウェア開発
資本金	1百万円(200,200,000VND)
設立年月日	2018年2月23日

(4) 持分取得の時期

関係当局への届出等を経て、2019年8月末までに取得完了予定

(5) 取得価格及び取得後の持分比率

取得価格	29,266,321千VND
取得後の持分比率	97.5%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(8) 取得した資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。